

国際商事法務 Vol.33 (No.1~No.12)

総目次

*自：通巻511号（2005年1月号）一至：通巻522号（2005年12月号）
 *頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
 *各号のページ数は次のとおり。
 No. 1 (1~144) No. 2 (145~288) No. 3 (289~438) No. 4 (439~590)
 No. 5 (591~732) No. 6 (733~880) No. 7 (881~1030) No. 8 (1031~1180)
 No. 9 (1181~1328) No.10 (1329~1478) No.11 (1479~1618) No.12 (1619~1756)

論説

□アジア・太平洋地域

韓国

- *韓国独占禁止法2004年改正 ……中山武憲…487(4)
- *韓国の国際私法(1)(2)(3)(4・完)
 ……金 汶淑…504(4), 646(5), 788(6), 956(7)
- *韓国の電子取引関係法の現状と消費者保護
 ……延 基榮…1641(12)

台湾

- *瑕疵品を交付した売主の信義誠実違反と瑕疵担保責任の一考察 ……梁 満潮…195(2)
- *日本判決が台湾において執行許可されたケース
 ……清河雅孝, 他…1204(9)

中国

- *中国における意匠権制度の諸問題(上)(中)(下)
 ……野村高志…59(1), 211(2), 368(3)
- *中国契約法の比較法的考察～日本, ドイツ, フランスと比較して(4)(5)(6・完)
 ……瀬々敦子…66(1), 219(2), 378(3)
- *中国法治現代化とADRの運命 ……郭 美松…206(2)
- *技術契約紛争に関する中国最高人民法院の新規定～技術ライセンス契約等への影響(上)(下)
 ……糸賀 了, 他…353(3), 521(4)
- *中国における合弁会社設立のチェックポイント
 ……何 連明…513(4)
- *中国における反独占法の現状およびその立法に関する提案 ……王 達…665(5)
- *中国の反ダンピング仮決定に対する応訴企業の対応について ……黒田健二, 他…809(6)
- *中国独占禁止法草案の検討 ……松下満雄…881(7)
- *中国現地法人における企業再編実務 第1章(上)(中)(下), 第2章(上)(中), 第3章(上)
 ……赤澤義文, 他…895(7), 1101(8), 1257(9), 1421(10), 1545(11), 1696(12)
- *WTO加盟後の中国法整備と日本企業への提言
 ……張 紅…1411(10)
- *中国民事訴訟法学研究の現状 ……江 偉…1535(11)
- *中国現行法における独占禁止関連法律・法規の紹介

- ……………朱 宝玲…1555(11)
- *中国における会社法の改正
 ……射手矢好雄…1619(12)
- *ドラゴンと闘う～今, 中国での商事紛争にどう対処するか ……岡田和樹…1624(12)
- *中国における土地整理改革の動向及び今後の課題
 ……山内信俊, 他…1689(12)
- *中国最新法律事情
 (113)中国「外商投資産業指導目録」の改正について
 ……李 峰…80(1)
- (114)知的財産権侵害における刑事事件処理の具体的な法律適用に関する若干問題の解釈
 ……遠藤 誠…232(2)
- (115)外商投資リース業管理に関する新規定
 ……舒 雯…374(3)
- (116)外商投資企業の出資及び清算の具体的応用問題に関する国務院法制弁皇室の回答 ……李 峰…818(6)
- (117)中国国際経済貿易仲裁委員会仲裁規則の改正について ……舒 雯…973(7)
- (118)中国の国有土地使用権契約の紛争に関する最新の司法解釈 ……馮素芳…1114(8)
- (119)中国における物権法の制定準備状況
 ……尹可平, 他…1262(9)
- (120)中国における「公証法」の制定について
 ……湯浅紀佳, 他…1428(10)
- (121)中国における外債管理の改善に関する通知について ……舒 雯…1570(11)

日本

- *租税条約と国内税法の交錯(31), (32・完)
 ……井上康一, 他…102(1), 248(2)
- *日米新租税条約の解説(11), (12), (13・完)
 ……藤枝 純, 他…47(1), 348(3), 605(5)
- *UFJの合併統合保護条項の米国法上の評価
 ……K. シーゲル, 他…1(1)
- *UFJ-MTFGの「取引防衛対策」はどの「取引」を「誰」のために「保護」しているのか?
 ……S. ギブنز…153(2)
- *事業再編と国内・海外取引への実務対応について
 ……北島敬之…159(2)
- *21世紀5年のIBLバーチャル事例研究

-小原三佑嘉...192(2)
- * 商取引紛争の国際仲裁E. ガランド, 他...314(3)
- * 新破産法のデリバティブ取引への影響
.....田中輝夫...439(4)
- * 東アジア地域における競争法制定の現状と課題
.....栗田 誠...631(5)
- * 最新の B/L に係るわが国の 3 判決を読んで
.....小原三佑嘉...802(6)
- * 国際取引にかかわる租税判例, 裁決例の分析(18)~ス
トックオプションにかかわる課税 (最高裁第三小法
廷17・1・25)瀧本文浩...402(3)
- * クロスボーダー証券の法律実務...松本啓二...1329(10)
- * 新会社法と国際法務長谷川俊明...1479(11)
- * 国際取引と環境問題研究会〈報告〉
地球温暖化問題を巡る状況小笠原靖...1495(11)
- 京都メカニズムへの取組みについて
.....鳥越紀良...1638(12)

インドネシア

- * インドネシア競争法・入札談合ガイドラインについて
.....五十嵐収...1358(10)

シンガポール

- * シンガポールにおける M&A 法制
.....磯川剛志...169(2)

モンゴル

- * モンゴル民法概説瀬々敦子...498(4)
- * (和訳)モンゴル民法(1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)
.....瀬々敦子...660(5), 796(6), 960(7), 1110(8),
1240(9), 1405(10), 1522(11), 1683(12)

ベトナム

- * ベトナム競争法の成立について...金子由芳...623(5)

カンボディア

- * カンボディア国王民事訴訟法日本語条文案 (判例手
続編) (29)~(40・完).....110(1), 256(2), 406(3),
655(4), 90(5), 834(6), 992(7), 1135(8),
1289(9), 1447(10), 1584(11), 1730(12)

□北米地域

アメリカ合衆国

〈知的所有権法〉

- * 米国特許侵害訴訟での逸失利益の算定における非特
許製品・付属部品等の取扱い高崎 仁...739(6)
- * Grokster 米連邦最高裁判決と Winny 開発者事件を
めぐる「意図」の関係S. ギブズ, 他...1034(8)

〈金融・証券関係法〉

〈倒産法〉

- * アメリカのプレパッケージ型倒産手続について
.....中島弘雅, 他...9(1)

〈独占禁止法〉

- * 米国・EU・日本における独占禁止法による IP ライ
センス規制の緩和J. ダビドゥー...19(1)
- * 米, 欧, 日における不当廉売の法規制(上)(下)
.....松下満雄...145(2), 302(3)

- * マイクロソフト社のライセンス契約における特許侵
害訴訟禁止条項と独禁法小原喜雄...307(3)
- * B2B に関する競争法上の問題点(1)(2)(3)
.....井上 朗...1335(10), 1509(11), 1667(12)

〈その他〉

- * 米国1916年 AD 法に関する損害回復法の解説(下)
.....廣瀬 孝...25(1)
- * インターネットビジネスと国際裁判管轄に関する米
国判例の動向林 大介...179(2)
- * 米国における訴訟のリスク
.....P. チューヴェツ...289(3)
- * 米国の州政府による投資誘致・促進のための税額控
除制度に連邦控訴裁が違憲判決...萩原康弘...449(4)
- * 民事訴訟の証明度における日米比較(上)(下)
.....K. クラーモント, 三木浩一(訳)...611(5), 779(6)
- * 米司法省のリニエンシーの取消と連邦地裁による差
止命令鈴木正真...733(6)
- * アメリカ・ロースクールで S. J. D. (法学博士) 学
位取得の記大隈一武...804(6)
- * 裁判管轄と判決に関するグローバル・ロー(上)(下)
.....K. M. クラーモント, 大村雅彦(訳)
...917(7), 1071(8)
- * 米企業改革法による CEO 及び CFO の証明義務が
訴訟に及ぼす影響R. A. ローゼン, 他...1181(9)
- * 条約の国内法的効力國生一彦...1349(10)
- * ビジネスパーソンのための米カリフォルニア実務
講座.....下田 範幸
証券法の基礎知識(1)~(5)89(1), 244(2),
397(3), 545(4), 687(5),
優先株取引の基礎知識(1)~(6)829(6), 987(7),
1130(8), 1284(9), 1443(10), 1580(11)
- 売買契約と商法(1)1719(12)
- * 米連邦最高裁の判決文鑑賞~アメリカ法と英語の勉
強を兼ねて(23)~(32).....藤田泰弘
...113(1), 258(2), 409(3), 557(4), 701(5),
848(6), 1000(7), 1147(8), 1292(9), 1450(10)

カナダ

- * カナダ競争法と憲法(上)(下)
.....富井幸雄...939(7), 1081(8)
- * Ethyl 事件の虚像と実像~NAFTA 第11章仲裁手続
とカナダにおける貿易・投資の自由化の新局面(上)
(中)(下)(監修)小寺 彰, 西元宏治...1193(9),
1381(10), 1515(11)

□ヨーロッパ地域

E U

- * EU におけるコーポレート・ガバナンスの新しい動
き(5・完)J. マクレナン...94(1)
- * EU におけるデータベース保護: 近時の動向
.....J. モートン...188(2)
- * EC 条約81条1項の協定の成立と黙示の承諾(上)(下)
.....鞠子公男...331(3), 473(4)

- * ヨーロッパにおける職務発明の報酬
..... J. モートン, 他...444(4)
- * EU 環境法の新展開 (続編) (1)~(3)
..... K. ボレット, 他...457(4), 950(7), 1390(10)
- * 日系欧州企業の事業活動に関する法的問題(1)~(7)
..... 三浦哲男...757(6), 966(7), 1093(8),
1248(9), 1397(10), 1527(11), 1675(12)
- * 欧州セメントカルテルにおける協定と協調行為(上)
(下) 鞠子公男...904(7), 1058(8)
- * 技術移転契約に関する EU の2004年規則が日本公取
委の指針の今後予想される改訂作業に与える示唆
..... 小原喜雄...1188(9)
- * インスパイア・アート判決後における共同体法上の
開業の権利と国際会社法
..... M. マンジユク, 上田廣美(訳) ...1342(10)
- * EC 企業法判例研究 今野裕之 監修
- (70) ドイツ労働者派遣法における建設業への派遣規制と
「サービス提供の自由」・「開業の自由」
..... 名古屋道巧...84(1)
- (71) EC 賃金確保指令とドイツの倒産給付金制度
..... 野村秀敏...238(2)
- (72) EC 管轄執行条約における訴訟差止命令の不許容
..... 安達栄司...392(3)
- (73) 消費者契約における不正条項規制に関する EC 司
法裁判所と国内裁判所との関係 ...中村 肇...536(4)
- (74) EC 消費者信用指令と保証人保護
..... 亀岡倫史...679(5)
- (75) 代理商指令と指令適合解釈 桑原康行...824(6)
- (76) 二重起訴の禁止と専属的合意管轄の優先関係および
迅速な裁判を受ける権利の保障 ...安達栄司...982(7)
- (77) EC における移動の自由の原則と擬似外国会社の規
制 今野裕之...1126(8)
- (78) 原子力安全条約に関するヨーロッパ原子力共同体の
対外権限 中西優美子...1278(9)
- (79) EC における商品移動の自由の原則と医薬品のイン
ターネット販売の規制 今野裕之...1440(10)
- (80) 違法な国家補償金受領者の倒産と補助金の返還義務
者 野村秀敏...1574(11)
- (81) ドイツ労働時間法とEU 労働時間指令との抵触
..... 名古屋道功...1712(12)

英国

- * 英国の新輸出管理法と日本の輸出管理の問題につ
いて 杉浦保友...162(2)
 - * 英国における金融商品販売促進規制(上)(下)
..... 嶋 拓哉...325(3), 463(4)
 - * 2004年英国特許法の改正 山田行一...591(5)
 - * 英国の PFI の仕組みと日本への導入の可能性につ
いて(上)(下) 熊谷弘志...595(5), 764(6)
 - * 英国 Freedom of Information Act における企業の
情報管理実務に関する考察 北島敬之...1504(11)
- イタリア**
- * イタリアの会社税制の改革

- イオリ・クリスティーナ...751(6)
- * イタリア株式会社法改正と株式会社の管理・監査機
関 泉田栄一...931(7)

ドイツ

- * ドイツの共同決定制度に関する最近の動向
..... 正井章彦...36(1)
- * ドイツの期間割りの居住権契約・タイムシェア法
..... 小野秀誠...479(4)
- * 東ドイツ地域の財産問題とヨーロッパ人権裁判所判
決 小野秀誠...776(6)
- * ドイツの遺伝子技術法(2005年改正法)と厳格責任
..... 小野秀誠...945(7)
- * ヨーロッパとドイツの資本市場法の発展(上)(下)
G. シュピンドラー, 正井章彦(訳)...1045(8), 1234(9)
- * ドイツの終身パートナー法と同姓婚
..... 小野秀誠...1089(8)
- * 東ドイツ地域の財産問題とヨーロッパ人権裁判所の
第二判決 小野秀誠...1245(9)
- * EU 企業買収指令とドイツ企業買収法
..... C. トライビエル, 他...1499(11)

フランス

- * 企業倫理論とそのシニスム J. デルガ...339(3)

□ **国際機関, その他**

- * 国際法務と個人情報保護法 長谷川俊明...56(1)
- * 法律用語13カ国語対照表 田中幹夫...654(5)
- * 国際法務と経営感覚 長谷川俊明...1031(8)
- * WTO 紛争解決システムを巡る「官民パートナ
シップ」の形成(上)(中)(下)
..... G. シェイファー, 田村曉彦(解説・訳)
...1041(8), 1211(9), 1367(10)
- * WTO の多角的通商体制と地域貿易協定との関係に
関する一考察 森田清隆...1219(9)
- * 電子商取引紛争解決のための ODR 仲裁
..... 穂積金兵衛...1482(11)
- * 自力執行型の現代商事法条約についての一考察(上)
..... 國生一彦...1658(12)

連載

英文契約300の Q&A 長谷川俊明

- * (106) 120(1), (107) 266(2), (108) 418(3), (109) 560(4),
(110) 708(5), (111) 854(6), (112) 1004(7), (113) 1154(8),
(114) 1316(9), (115) 1458(10), (116) 1594(11), (117) 1742(12)

- インターネット法判例紹介 平野 晋
- (80) Lexmark v. Static Control Components122(1)
- (81) Fredenburg v. City of Fremont268(2)
- (82) Zubulake v. UBS Warburg 第五事件420(3)
- (83) Hall v. Earthlink 事件562(4)
- (84) In re Lowe's Companies, Inc. 事件710(5)
- (85) In re Honeywell International, Inc. 事件856(6)
- (86) MGM v. Grokster1006(7)
- (87) MGM v. Grokster1156(8)

⑧⑧ White Buffalo v. University of Texas II 1318(9)
 ⑧⑨ Davidson & Assocs. v. Jung 1460(10)
 ⑨① Coleman v. Morgan Stanley 1596(11)
 ⑨① Monotype v. Bitstream 1744(12)
中国法令速報 森川伸吾
 * ⑧⑦82(1), ⑧⑨236(2), ⑧⑨390(3), ⑧⑨534(4), ⑧⑨674(5),
 ⑧⑨822(6), ⑧⑨978(7), ⑧⑨1124(8), ⑧⑨1276(9), ⑧⑨1438
 (10), ⑧⑨1568(11), ⑧⑨1710(12)

中国で法律を学ぶ 石川耕治
 ④北京の生活 72(1)
 ⑤二人の先生 226(2)
 ⑥授業とペーパー 384(3)
 ⑦中国と法 532(4)
 ⑧墓参 672(5)
 ⑨(完)帰国 820(6)

中国事例百選
 ⑨⑤ 営業混同による不正競争行為の成立を認めた事件
 小林幹雄... 77(1)

⑨⑥ 株式会社がその株主の債務を保証した場合の効力
 白木智巳... 228(2)

⑨⑦ 労働契約でなく運送契約であると判断した事例
 村上幸隆... 388(3)

⑨⑧ 商標権侵害の刑事責任が追及された事例
 谷口由記... 528(4)

⑨⑨ 交通事故で道路交通安全法に基づき、過失ある歩行者に50%の過失相殺が適用された事例
 重村達郎... 676(5)

(100) 手形振出人が除権判決を詐取したが、所持人に善意取得を認めたケース 粟津光世... 815(6)

(101) 民謡の著作権 西村峯裕, 他... 976(7)

(102) 契約法329条(違法な技術契約)に該当しないとされた例 白木智巳... 1120(8)

(103) 保証期間と保証人間の求償権の関係 秋山 洋... 1270(9)

(104) 孟元と中佳旅行社の契約に関する紛争 細見孝次... 1432(10)

(105) オートバイの商標権侵害に基づく差止め、損害賠償請求が認められた事案 小林幹雄... 1563(11)

(106) 同一日に臨時株主総会が重複して開催されたケース 粟津光世... 1704(12)

中国ビジネス法務 Q&A
 ① 企業買収と国有資産 久田真吾... 808(6)
 ② OEM 生産と商標権侵害 高 草慧... 980(7)
 ③ 生産型企業による流通販売事業の展開
 久田真吾... 1122(8)

④ 自動車販売業と自動車貿易政策 高 草慧... 1274(9)

⑤ 中国における訪問販売事業 久田真吾... 1436(10)

⑥ 中国における国有資産評価制度 高 草慧... 1566(11)

⑦ 中国の独占禁止法制の現状 久田真吾... 1708(12)

米英請負判例要覽 大隈一武
 (167) 独占的契約交渉権の解消と逸失利益 55(1)

(168) 欠陥設計による損害賠償の算定 231(2)
 (169) 工事資金融資と連邦仲裁法「通商に係る」... 387(3)
 (170) 作業放棄と代金請求 531(4)
 (171) 現場条件相違と追加補償 622(5)
 (172) 最終支払とリーエン解除 865(6)
 (173) 設計士と仕様書過誤の責任 1016(7)
 (174) 設計の黙示的保証と契約関係 1119(8)
 (175) 作業技術の黙示的保証と契約関係 1269(9)
 (176) 誠実かつ公正な取扱いに関する黙示的約定
 1435(10)

(177) 入札見積提出と下請負契約成立 1573(11)

(178) 補償免責と防御義務 1666(12)

韓国法事情 金 祥洙
 ⑤① 外国判決の承認・執行が拒絶された事例 124(1)

⑤② 検面調書の証拠能力 270(2)

⑤③ 売買契約の履行不能・担保責任 422(3)

⑤④ 統合倒産法の制定について(1) 564(4)

⑤⑤ 統合倒産法の制定について(2) 712(5)

⑤⑥ 統合倒産法の制定について(3) 860(6)

⑤⑦ 統合倒産法の制定について(4・完) 1010(7)

⑤⑧ 請負人が日照妨害に対する損害賠償責任を負う場合
 1160(8)

⑤⑨ 不法行為に関する二つの事例 1322(9)

⑥① 司法補佐官制度の導入(1) 1462(10)

⑥② 司法補佐官制度の導入(2) 1598(11)

⑥③ 医療広告の禁止は違憲か 1746(12)

ブラッセル・ウォッチ I. ヴァンパール
 * (112) 126(1), (113) 272(2), (114) 424(3), (115) 570(4),
 (116) 718(5), (117) 866(6), (118) 1014(7), (119) 1162(8),
 (120) 1324(9), (121) 1470(10), (122) 1602(11), (123) 1748
 (12)

〈小説〉トレード・ウォー〜創作されるダンピング
 鹿住一夫
 * (39) 118(1), (40) 263(2), (41) 413(3), (42) 554(4), (43) 696(5),
 (44) 838(6), (45) 996(7), (46) 1141(8), (47) 1298(9), (48) 1454
 (10), (49) 1588(11), (50) 1723(12),

随 想
 * 連邦取引委員会90周年記念シンポジウムに参加して
 小原喜雄... 218(2)

海外見聞記 鹿住一夫
 ⑨ ロシアへの旅 130(1)

⑩ ロシアへの旅② 276(2)

⑪ ロシアへの旅③ 428(3)

⑫ 米国・オザーク地方への旅 574(4)

⑬ ポーランドへの旅 720(5)

⑭ チェコへの旅 870(6)

⑮ ハンガリーへの旅 1018(7)

⑯ ニューヨークへの旅 1164(8)

⑰ アルゼンチンへの旅 1303(9)

⑱ スペインへの旅① 1465(10)

⑲ スペインへの旅② 1606(11)

⑳ スペインへの旅③ 1735(12)

国際商事・海事判例紹介

岩崎一生

- * [05-01]~[05-03]...128(1), [05-04]~[05-06]...274(2), [05-07]~[05-09]...426(3), [05-10]~[05-12]...865(4), [05-13]~[05-15]...717(5), [05-15]~[05-18]...858(6), [05-19]~[05-21]...1008(7), [05-22]~[05-24]...1158(8), [05-25]~[05-27]...1320(9), [05-28]~[05-30]...1472(10), [05-31]~[05-33]...1604(11), [05-34]~[05-36]...1750(12)

涉外判例教室

長谷川俊明

- * 北米でのカルテルへの関与について取締役・監査役の責任を否定した事例18(1)
- * 米国特許権に基づく米国内での製品販売差止請求権を有しないことの確認訴訟の国際裁判管轄権と確認の利益が認められた事例225(2)
- * 海上運送契約における船荷証券の免責条項の適用を認めた事例373(3)
- * 開発, 商品化の先行者から独占的販売権を与えられた者に不正競争防止法の下で模倣品に対する保護を与えた事例448(4)
- * 海上運送人の荷送人に対する運送契約債務不履行に基づく損害賠償についての除斥期間の適用が問題になった事例610(5)
- * ENOTECA KIORA の標章・営業表示が ENOTECA とは類似しないとされた事例833(6)
- * 外国為替証拠金取引仲介業者の顧客に対する適合性原則違反の責任を認めた事例894(7)
- * 「ラ ヴォーク南青山」等の標章使用が不正競争行為に当たるとされた事例1040(8)
- * 産油国油田探掘権の条件改訂に応諾した取締役に対する株主代表訴訟事例1210(9)
- * 米国親会社付与ストックオプションの子会社代表取締役による行使益が給与所得に当たるとした事例1380(10)
- * 世界的に著名な商標の外国製品の輸入が真正商品の並行輸入とはされなかった事例1494(11)
- * 戦争中に強制連行・強制労働を強いられた中国人の遺族からの国に対する損害賠償請求が否定された事例1640(12)

最新文献情報

中川和彦, 今野裕之

- * 71(1), 284(2), 417(3), 573(4), 707(5), 869(6), 1017(7), 1153(8), 1273(9), 1457(10), 1613(11), 1703(12)
- ザ・ロースクール
- * 88(1), 243(2), 396(3), 585(4), 594(5), 750(6), 1003(7), 1039(8), 1209(9), 1348(10), 1572(11), 1682(12)
- オー! ミステイク 小原三佑嘉
- * 93(1), 210(2), 412(3), 567(4), 664(5), 778(6), 991(7), 1152(8), 1268(9), 1357(10), 1579(11), 1718(12)

IBL 情報

〈アジア・大洋州地域〉

- * 白書は中国をどうとらえているかの情報源 ...143(1)
- * ACCC, カルテルとの戦いをより一層強化 ...138(1)

- * 日本のコーポレート・ガバナンスは米国でどうみられているか287(2)
- * 仲裁先進国を目指す中国 CIETAC437(3)
- * 中国輸出に L/C 排除の動き437(3)
- * インテル, 日本・公取委 (JFTC) の排除勧告を応諾586(4)
- * 東アジア競争法・政策フォーラム (JFTC と KPPU の協力について)587(4)
- * 政府の中小企業輸出債権確保策について589(4)
- * 韓国公正取引委員会情報提供者に対する報奨金制度を開始730(5)
- * 民間のできる取引信用保険の販売開始730(5)
- * 日本輸入 VMI のための法的整備を730(5)
- * 平成16年 B/L 判決控訴棄却1029(7)
- * パソコン用 MPU 市場競争熾烈化——AMD, インテルを日米で同時に独禁法提訴1176(8)
- * アラブ向け輸出金融のフォーフェイティング1179(8)
- * 中国2005年第2四半期広告監視結果公告1326(9)
- * 北朝鮮貿易の現状1327(9)
- * 中国人民元の切上げについて1475(10)
- * Samsung, 価格カルテル行為について有罪の答弁を行い, 3億ドルの罰金を支払うことに同意1614(11)
- * 独占禁止法専門弁護士団体「競争法フォーラム」の設立1752(12)

〈アフリカ地域〉

- * ナイジェリア国際的詐欺事件の報道1617(11)

〈北米地域〉

- * ICN 国際会議・米司法省の運用経験から見たレニエンシー制度の在り方139(1)
- * ワシントン DC 言論界騒然: 論客 Cato Institute リチャード・リーヴァイ氏反トラスト法の廃棄を訴える!141(1)
- * 内部情報伝達者が SEC と和解した最近の事例142(1)
- * 米国証券取引規制における第二次責任の解釈基準について “bright line” 基準を妥当とする最近の論稿142(1)
- * 米国連邦証券取引規制における私的訴訟の意義287(2)
- * インサイダー取引とストックオプション287(2)
- * 反トラスト局, 新たな次長を指名436(3)
- * 不公正な証券取引をしたとして証券会社の社員が起訴された最近の事例437(3)
- * “holding” claims は連邦証券取引所に基づくクラス・アクションでは認められないとされた, 最近の第2巡回区合衆国控訴裁判決437(3)
- * FTC の法律顧問に William Blumenthal 氏が指名された587(4)
- * 「証券市場における詐欺」理論と同理論は適用されないとした最近の第5巡回区控訴裁判決588(4)

*SEC が amicus brief で「詐欺的行為」についての見解を表明589(4)

*米国連邦証券関係諸法に基づく取締役の責任731(5)

*SEC の提起するエンフォースメント・アクションと最近の動向731(5)

*R. Hewitt Pate 反トラスト局長の退任に当たっての Alberto R. Gonzales 司法長官のステートメント878(6)

*黒鉛電極カルテルを幫助したとして、三菱商事に対して100万ドルの罰金が科された878(6)

*SEC の求めた緊急の差し止め命令が認められた最近の合衆国地裁判決879(6)

*米国連邦インサイダー取引規制における「インサイダー」に証券の発行会社は該当するか879(6)

*米国連邦私的証券訴訟における「損害因果関係」とその立証—Broudo 事件最高裁判決の紹介と検討1027(7)

*TROPICANA のオレンジジュース表示、FTC に絞られる1028(7)

*Gonzales 司法長官、反トラスト局の暫定的なりーダーを発表1029(7)

*忘れられた米重電機談合入札事件(1961年)の教訓1176(8)

*米司法省、American West と USAirways の合併を承認1177(8)

*FTC、Himalayan Diet Breakthrough の販売において欺瞞的行為を行った業者と和解1177(8)

*ブッシュ米大統領、次期 SEC 委員長に Chris Cox 氏を起用1179(8)

*"bespeaks caution doctrine"の適用は認められないとして投資者の請求を認めた、最近の第9巡回区控訴裁判決1179(8)

*株式公開をする際に詐欺的行為があったとして SECが提訴した最近の事例1327(9)

*カナダと日本が競争法執行に係る協力協定に署名1474(10)

*証券詐欺をした者に刑事罰を科した最近の合衆国地裁判決1476(10)

*SFC がインサイダー取引をした者に対して提起した最近のエンフォースメント訴訟1476(10)

*SFC に提出される報告書の重要事項に不実表示があったとされるためには誰を基準としてそれを決定するのか1616(11)

*米国連邦証券取引所法10条(b)項に基づく民事責任と同法20条(a)項に基づくそれとの関係1617(11)

*FTC、米国製薬業界における反競争的な協定の停止を求めて提訴1753(12)

*1998年米国連邦証券訴訟統一基準法と「売主・買主」要件1753(12)

*SEC が証券会社の元登録代理人に対して不正利益の吐出し等を命じた最近の事例1754(12)

〈ヨーロッパ地域〉

*欧州委員会、動物飼料用ビタミンのカルテルに総額6634万ユーロの制裁金を付加138(1)

*欧州委員会、EDP (Energias de Portugal) と ENI による GDP (Gas de Portugal) の取得を禁止286(2)

*欧州司法裁判所、欧州委員会の Tetra Laval と Sidel の合併禁止決定を取り消す第一審裁判所の判決に対する上告を棄却436(3)

*欧州司法裁判所、ヨーロッパの地球暖房システム市場におけるカルテルに関する欧州第一審裁判所の判決を支持1178(8)

*トヨタデンマーク法人に対し、支配的地位を濫用したとして排除命令を發出1474(10)

*欧州第一審裁判所、Daimler Chrysler が Mercedes-Benz 車の並行輸入を制限したことに対して欧州委員会が課した制裁金を7182万5000ユーロから980万ユーロに減額した1615(11)

*欧州第一審裁判所、Energias de Portugal 及び ENI による Gás de Portugal の取得を禁止した欧州委員会の決定を支持1616(11)

〈南米地域〉

*ラテンアメリカにおける法律家のインターネット・ガイド141(1)

*欧州第一審裁判所、ベルギービール市場においてカルテルが存在したという欧州委員会の決定を支持1754(12)

〈国際機関・その他〉

*ICC、新会長に韓国から選ぶ143(1)

*最新の ICC 国際仲裁裁判所情報287(2)

*UCP とイスラミックバンキング589(4)

*ロシアにおける商事紛争解決の現状および今後の展望731(5)

*UCP600起草グループの見通し879(6)

*SWIFT によるノンバンク発行の L/C1029(7)

*一橋大学大学院国際企業戦略研究科「経営法務」入学試験のお知らせ1029(7), 1755(12)

*国際商事仲裁セミナー1327(9)

*日本国際経済法学会第15回研究大会ご案内1476(10)

*信用状統一規則(UCP600)の最終案起草・合意の日程つまる1617(11)

*ICC 仲裁11月ウェブ・リリース2件1755(12)

*グローバル化への法令・判例の公定英訳を！1755(12)

クリッピング

*17(1), 230(2), 386(3), 456(4), 645(5), 821(6), 981(7), 1092(8), 1297(9), 1469(10), 1498(11), 1707(12)

文献紹介235(2), 868(6)

事務局だより

*144(1), 288(2), 438(3), 590(4), 732(5), 880(6), 1030(7), 1180(8), 1328(9), 1478(10), 1618(11), 1756(12)